

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社（証券コード: 2579）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

AA-
ネガティブ → 安定的

【据置】

債券格付

AA-

■格付事由

- 国内清涼飲料市場でトップシェアのコカ・コーラグループにおけるボトラー。国内におけるコカ・コーラブランドの販売数量の約9割を占め、売上高ではアジア最大級のコカ・コーラボトラーである。当社は米国のザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラの戦略的パートナーである。コカ・コーラグループとの連携が強化される流れにあり、事業面、人材面などにおける関係性は従来よりも強まっている。格付にはコカ・コーラグループの事業基盤の強さと当社のグループ内での位置づけを織り込んでいる。
- 人流回復による販売数量の増加に加え、販売単価の上昇、コスト削減などにより、業績は回復しつつある。清涼飲料業界は販売競争が厳しく、販売単価が上がりづらかったが、近年では大手各社が値上げに踏み切ったことで、コストの価格転嫁が進んでいる。当社は価格改定、サプライチェーンの効率化、テクノロジーを活用したベンディングビジネス変革などにより収益性の改善を図っており、その効果が発現してきている。値上げや天候要因による販売数量の変動や原材料価格の影響はあるものの、今後も業績は回復基調で推移すると想定される。良好な財務構成は維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しをネガティブから安定的に変更した。
- 24/12期事業利益は会社計画で100億円（前期比4.9倍）と公表されている。主にこれまでの一連の販売価格の改定による納価改善を織り込み増益となる見直しである。当社は24年10月にペットボトル製品や缶製品の一部製品を一律20円値上げすると発表した。価格改定の浸透度合いと販売数量に与える影響に注目していく。また、低コスト、高品質の供給オペレーションの実現や業務プロセスの効率化などコスト削減のための取り組みの進捗も確認していく。
- 23/12期末の親会社所有者帰属持分比率は55.6%であるなど、財務構成は良好な水準にある。今後は大型の設備投資は予定されておらず、テクノロジー基盤構築に向けたIT投資などを強化していく方針である。設備投資額は減価償却費の範囲内になる見直しである。

（担当）井上 肇・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	安定的

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2019年9月19日	2024年9月19日	0.100%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	600億円	2019年9月19日	2026年9月18日	0.200%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500億円	2019年9月19日	2029年9月19日	0.270%	AA-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年5月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：井上 肇
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「食品」（2021年6月1日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル